

講演 世取山洋介さん

国際社会からみた新自由主義教育改革(下)

編 集 部

(上)

はじめに―2001年以降の日本の教育改革の状況
洗濯機の中に放り込まれて回るような感じ

きょうの話の流れと目的

1、新自由主義教育改革とは

(ア) 目的Ⅱ労働力構成の変化に合わせての公教育
のダウンサイジング

(イ) 手法Ⅱ新しい管理の手法としての競争

*世取山洋介さんは、子どもの権利のための国連NGO
日本支部事務局長 (新潟大学教育学部准教授)

2、新自由主義教育改革のもとで

子どもと教師はどうなっているのか？

(ア) これまでの困難の激化

2010年にまとめた、国連子どもの権利委員会への報告書を作成するプロセスでまとめたデータを紹介したいと思います。私たちは、日本の競争主義的教育制度が子どもたちにどのような困難を引き起こし、それがどのように変化しているのかを説明する際に、はじめ、不登校、校内暴力、そして、自殺のデータを用いてきました。これらは、わが国の高度に競争主義的な教育制度が与えるプレッシャーへの子どもへの対応の仕方を良く示しているからです。

子どもがプレッシャーを転化するのが「いじめ」。プレッシャーを与える学校から逃げてしまうのが「登校拒否」。プレッシャーを与えている学校を壊してしまふのが「校内暴力」。最後にプレッシャーを感じている自分を壊してプレッシャーを感じなくするのが「自殺」です。

この、いじめ、不登校、校内暴力、自殺の4つで、データを見ると日本の学校教育が、どう変わってきたのが、非常に分かりやすいのです。

中学校の不登校のデータを見ますと、統計開始が1991年で、1000人中20人の割合で長期欠席をしていました。それが20世紀末に37まで上がり、ちよつと下がり、またひよつと上がり、2007年には39人になり、過去最高となりました。

校内暴力は中学校では、1994年が4、693件、2000年は27、293件まで上がり、そのあと少し下がつていくけれど、2006年にはまた27、540件に上がります。校内暴力を高校で見ると、2000年が5、971件で、2003年には少し減るのですが、2006年にはまた8、985件と最大値になっています。

自殺は、1985年が1945年以来最小値で10万人中3・5人だったのが、1998年には7・9人まで上がります。2002年には5・8人に下がつて、2006年にまた7・9人に上がります。

どうして21世紀に入つてから弛緩が生まれたのかわかりません。理由として考えられる一つは、2001年に学校評価制度が始まつて学校が真面目に申告しなくなつた可能性があります。

いじめについては、1985年から調査が開始されています。1985年以降の調査で用いられた定義は固定化した人間関係のなかで発生している上下関係のもとで行われているものが「いじめ」だと言つています。そのような形でのいじめは2005年にかけて激減します。しかし、学生に授業で、クラスの中にいるいわゆる落ちこぼれグループ内の上下関係で起きているのが「いじめ」だと話すと、「そんないじめ知らない」と言う。「先生、いじめつていうのはそういうものじゃなくて、ちよつとでも目立つとクラス全員から足を引つ張られるということですよ。」「目立つとは何だ」と聞くと、「先生に可愛がられたり、勉強が出来る、褒められたり、目立つことだ」と言います。

ある優秀な学生をゼミ中に何回も褒めたことがあるが、その学生に、「先生、もう私をこれ以上褒めるのはやめてください」と言われました。「それが一番困る、目立たないように一生懸命自分を隠しているのに」とも。

2006年に文科省がいじめの調査で用いる定義を変え、「いじめ」が、固定化した人間関係だけでなく、不安定な人間関係の中でも起きるとしたうえで、調査をおこなったところ、数字が激増しました。つまり、私が知っていたような古いタイプのいじめは確かに減少したのだけでも、それが新しいタイプのそれに置き換えられていたことがわかりました。

新自由主義教育改革は2001年から始まって改革の進展に応じて、子ども達は拒絶反応を出しています。どのデータも2006年と2007年が最大値であった、子どもたちは2007年頃、戦後教育の中で最悪の事態を抱えていたと言えます。

このデータを整理するまでそれがわかりませんでした。整理している間も誰もそんなことは言っていないし、研究論文なども出ていなかったからデータを集約し間違えたのではないかと思つて、何回もチェックしました。

新自由主義教育改革の進展によつて、我々は子どもたちを戦後最悪の事態に追い込んで行つたことが分かります。

(イ) アパシー（感情鈍磨）

もうひとつはアパシー（感情鈍磨）です。沖縄県は1980年代後半から毎年、小学校2年生くらいから中学校3年生くらいまでを対象に、県独自の学力テストを実施しています。理由は大学進学率を向上させるためです。競争を早期から導入すれば、沖縄県の子どもの大学進学率は向上するだろうと、こういう政策をやっていました。

客観的なデータは出ていませんが、九州の学校の先生たちが沖縄県に研究授業に行つてどの先生も言うのが、「沖縄の子は分からないというエネルギーさえも失っている」と。これは当たっていると思ひました。学力テストと相関関係にあるのは教育改革と学校計画に極めて深い関係があつて、アメリカで学力テストを全土でやっていますが、全ての優秀な統計学者や教育社会学者が膨大なデータを分析しても出てこなくて子どもの学力と相関関係にあるのは親の資力だということ

とだけなのです。学力テストで測るのは親の資力で、それによって小さい頃から「できない、できない」と言い続けられれば、子どもがやる気もなくなるのは当然です。

(ウ) 新しい困難としての「孤独」

さらにもう一つ出てきた問題が孤独という問題。ユニセフの調査では孤独だと感じている子どもは、15歳未満で、OECD諸国平均では7%なのが、日本は30%強、3分の1くらいの子どもたちが寂しいということです。この寂しさの正体というのは「いったい何だ？」というのが大きな問題になってきました。2010年に日本中から子どもたちを集めてプレゼンテーションさせてもらったが、一様に口をそろえて言うのが「寂しい」。子どもたちにプレゼンテーションさせるために集中合宿をして書き直したり英語の発音も直したりして相当一緒につき合いましたが、その意味がよくわかりませんでした。

4年生の卒論で「彼からDV（ドメスティック・バイオレンス）を受けている」からDVの研究をしたい、という学生が出てきて、やってもらったのですが、彼

女はフロムという心理学者の論にもとづいて自分の人格形成を振り返りました。その結果、「私には自我はある。相手からどう見られているかはわかる。しかし、自分で自分のことをこれでもいいのだよと言ってくれる自己はない」と自分のことを分析しました。

他人からどう見られているかということが強烈に膨れ上がって、だけど自分はこれでもいいのだよというものが自分の中に育っていない。彼女が言うには皮膚がなくて筋肉が出た状態で痛い、それなので多少痛くてもやさしくしてくれる彼がいれば、皮膚の代わりになるのでたとえDVを受けていても付き合おうかと思っただけというのが彼女の結論です。

本来であれば受け止めてくれるような人間関係があったら、その人間関係を頭の中に入れて自己を形成していく。つまり「自分はこれでいいんだよ」と言ってくれる自己を自分の中に作り上げていく。しかし、競争が早期化されて激化していくとそういう自己が育たないのです。

生徒に、「先生は自己が肥大化しているから自我なんかありませんよ？他人にどう見られているかなんて考えたことないでしょ？」なんて言われます。

「寂しき」の正体とは、子どもの人格形成が危機的な状況に入っているということなのだとして解しました。

特に注目する必要があるのが、かつての競争とは性格の違った競争が起きている、ということでは、「目あてのない競争」と読んでおきたいと思えます。

バブルが崩壊してから4年制大学進学率が非常に上がってきています。東京都の例でいうと1990年代は4大の進学率は40%くらいでした。ところが20年間かけて65%くらいに上昇しています。かつて4大進学率の40%というのは、当時の日本型雇用を享受している労働者の割合の40%と同じです。つまり、4大に行きさえすれば、社内福利がしっかりした、年功序列型の賃金をもらって、終身雇用をもらえるたわけです。私は81年入学なのですが、40%の中にいるわけで、その時の大学というのは卒業すれば雇用は安定している、非常にラッキーな時代でした。我々のときは大学がレジャーランドと呼ばれていました。自分の人格形成にとつてもきわめてよかったと今でも思っています。18歳で競争から解放されて4年間好きなだけ飲んで好きなだけ騒いで遊んでいた時代。

ところが現在の65%にも及ぶ子どもたちが行く大学は違ったものになっています。大卒の就職率が60%くらいなので、今の子どもたちというのは22歳まで競争が終わらない。大学に行かなければどうしようもないのだけれど、大学に行けばどうなるというものでもなく、雇用が保障されるかどうか分からないまま22歳まで競争をしなければならぬ。「目あてのない競争」をやらされているのです。

うちのゼミでも、ダブルスクールをやる学生も結構いて、火曜日の4時25分に始まる5限にゼミを入れていくのですが、たいてい夜8時までは続きます。ところが、5限が終わる6時になるとあたりまえのように出て行ってしまう学生が多くなりました。どこに行っているかというところ、うちの大学が予備校にお願いしてやってもらっている「なんとかセミナー」、公務員試験対策」に行ってしまう。こっちは大学とはレジャーランドだと思っているので、そんなことを大学でやること自体信じられない。しかし今の学生から見れば、大学に入つて遊んでいたのはおまえらの時代だけで、今は大学に入つてからよい就職をするためには受験勉強を続けなければならないのだ、ということになりま

す。10年くらい前だったら、絶対そんなことやめろと言うのですが、バワハラだって騒がれるから黙っています。それにしても今の学生は私の頃と全然違います。

(エ) 教師はどうなっているのか？

教師についてですが、教師という仕事がかん身ともに健康な若者でさえ続けていくのが困難になってきていて、1年間の条件付き採用期間終了後に依願退職する教員が増えています。

2000年度は33名だったのが、2007年度には293名、病気を理由が2000年には5名だったのが5年後には65名、2007年には103名。条件付き採用期間終了後に離職する割合は2000年度の0.4%から2007年度の1.4%へ4倍にもなっています。

全国平均で教員採用試験の競争率は小学校で12.6倍、中学校で17.9倍です。これだけの倍率をくぐって教師になっても1.6%が1年後に欠けていきます。異様な数字です。教師も相当疲れているのがわかります。

3、国連子どもの権利委員会はどうか見たのか？

(ア) 国連子どもの権利委員会による

第3回政府報告審査

新自由主義教育改革の中で子どもは最悪の事態、教師も疲れている。この状況を国連子どもの権利委員会はどう評価したのでしょうか？

2010年10月NGOが代替的報告書を提出して2010年2月に予備審査に参加して5月に本審査があり、6月に最終所見が公表されるのですが、子どもの権利条約NGO報告書を作る会は1997年と2003年と2009年、3回報告書を提出しています。

最初の報告書のタイトルは「豊かな社会、日本における子ども期の喪失」でした。97年段階はまだ豊かな社会が当然のことでした。その中で子ども時代が喪失されていると言ったわけです。2003年に出した報告書のタイトルは「豊かな社会、日本における子ども期の剥奪」。ちょうど2003年頃というのは新自由主義が始まった頃で昔からの問題と新しい問題がぐちゃぐちゃになっていました。こちらの方でもなにか深刻になっているのだけれども、その原因が特定できず、

「豊かな社会」という日本社会の性格付けを用い続けました。

今回はタイトルを「新自由主義社会日本における子ども期の剥奪」としました。2003年段階では子ども期が剥奪されているのだけでもその原因が分からなかった。しかし今回はようやく「新自由主義」がその原因だと特定できたのです。

(イ) 子どもの直面する困難をめぐって

① “伝統的な”問題の存続あるいは悪化

今回の報告審査に関していうと、私たちの主張の97%くらいを国連が丸のみしてくれました。国連子ども権利委員会が出した第3回最終所見のパラグラフ70を見ると「子どもの数が減少しているにもかかわらず、過度な競争への不満が増加し続けていることに留意し、懸念する」。「また、高度に競争主義的な学校環境が、就学年齢にある子ども間のいじめ、精神的障害、不登校・登校拒否、中退および自殺に寄与していることを懸念する」とあります。競争的主義的教育制度が先にあげた4つの「問題行動」に帰結しているということ

を国連も認めたのです。

② 新しい困難としての「情緒的幸福度」の

低さとその原因としての大人との関係の貧困さ
さらにパラグラフ50を見ると「日本社会において家族的価値の重要性がゆるぎないものであることを認識しながらも、親子関係の崩壊が、子どもの情緒的および心理的幸福度に否定的な影響を与える」と書いています。先ほど言ったユニセフ調査がこの情緒的幸福度の低さということを裏付けています。そのことを受け止めてきちんと受け止めているのと同時に、国連はその原因がどこにあるのかについても述べています。それは、親子関係と子どもと教師の間の関係の荒廃とか貧困さです。

(ウ) 大人との関係の貧困さの理由

では、大人との関係がなぜ貧困になったのか、貧困になったのか、または崩壊したのか？ 結論から言うと新自由主義構造改革を教育も含むすべての領域で展開している構造改革が束になって家庭や学校を襲っているから、子どもと大人との関係が貧困化したのだらうというのが国連の見立てです。この部分も私たちの主張をそのまま認めてくれました。

①学校などの制度において

子どもに直に接する大人の地位の低下

パラグラフ39には「子どものケアまたは保護に責任を有する組織の多数が、特に、そのスタッフの数および適格性、ならびに、監視およびサービスの質に関して、適切な基準に適合していないとの報告に留意し、懸念する」と。これは教師とか保育士の状況をこういう形で言ってくれたのです。

この何年間か国連を相手にしてきましたが、子どもにじかに接している大人の権利について触れてくれと頼んでも全然触れようとしませんでした。彼らの言いは子どもの権利条約であつて大人の権利条約ではない、したがつて子どもにじかに接している大人であっても権利を主張するものではないというのです。

1回目にそう言われ、2回目もそう言われて頭にきたので、子どもの権利条約3条3項に、子どもにじかに接している大人のスタッフの数と質がきちんとしたものではないと書いてあるので、「3条3項にこう書いてある。こう書いてあつても扱わないつもりか。」と言つたら、ようやく大人の問題も取り上げてくれたのです。

②家庭を襲う新自由主義構造改革の束

家庭についてはパラグラフ50にこう書いてあります。これらの問題、というのは親子関係の崩壊のことですが、「老人介護と子どもの養育の狭間での葛藤、ならびに、学校における競争、仕事と家庭生活の非両立性、および、特にひとり親家庭を直撃している貧困などの要因に起因する可能性のあることに留意する」とあります。

またパラグラフ66では、「経済政策および財政政策（例えば、民営化政策および労働規制緩和）が、給与カット、男女間賃金格差、ならびに、子どもの保育および教育に関する私費負担の増加をもたらし、親、特に、母親家庭に影響を与えることを懸念する」と。

あとで子どもの権利委員会の委員から、「本当はここに新自由主義という言葉が書いてあつたのだが、さすがに政治的すぎると反対意見が出て新自由主義の言葉はカットした」といつていました。新自由主義という言葉は出てこなかったのだけれども、民営化政策や労働規制緩和という言葉が入つていてかえつて具体的になつてよかつたのです。

また、このように新自由主義構造改革が最終所見で

取り上げられたのは画期的なことでした。というのも、これを世界的に推し進めてきたのが、国連機関であるワールド・バンクだからです。ワールド・バンクの融資がその国になされないと、ユニセフなどの国連機関がその国で活動するお金もショートすると言われていきます。ワールド・バンクの影響力は極めて多大で、新自由主義構造改革を推し進めているワールド・バンクに物申すのも国連子ども権利委員会でも難しい。子ども権利委員会の中でも、「民営化政策は良いところもあれば悪いところもあり、民営化によって親の選択肢が多様化するから、いいのでないか」、つまりそれにはいいところもあれば悪いところもあるというのが主流派でした。

以前に東京都江東区の民営化政策を批判するためのプロジェクトの座長になって江東区の保育所を見て回りました。バス通りに面したかつてコンビニがあったマンションの1階に認証保育園ができていた。その保育園の前にビニールプールが置いてあり、(8月でしたが)子どもたちをプールに入れている。その様子を写真に撮っておきました。そして、国連でのプレゼンテーション資料の中にその写真を入れて、「だれが自

分の子どもをこんな大通りに面したところでプールに入りたい親がいるか。」と言ったらその場が凍りついて、さすがに「いいところもあれば悪いところもある」という議論は出されませんでした。

今回の最終所見で面白いのはパラグラフ27で「子ども及びその家庭の生活に民間企業が巨大なインパクトを与えていることに留意し、企業セクターの子どもの幸福及び発達に対する社会的及び環境的に関する政府の規則—もしあれば—に関する情報が欠如していることに遺憾の念を表明する」とあります。もしあれば、という言葉が入っているように、「ないのだろう。」ということが含意されています。日本政府が企業をちゃんとコントロールしていない、ということが指摘されているのです。

(エ) 国連が求めたことの意義

更に国連が何を求めたかというと、子どもと大人との関係の再構築と家庭をめぐる施策の包括的な見直しをするべきだと、教育制度の人格の全面的発達という目的からの全体的な見直し、財界にきちんと責任を取らせるなど4つくらいのことを言っています。それ

ぞれバラグラフを読んでいただきたいのですが、今回の勧告は、今の日本の構造改革の問題点、それが子どもに対して与えてきている現状について簡潔に包括的に問題指摘をしてくれた文章だと思えます。これほど、問題指摘とその解決策の提示が国際社会から示される事は今後二度とないというくらい非常に優れた勧告だと言えます。

まとめにかえてー私たちに求められているもの

問題はここからあとで、非常に良い勧告をもらっているがそれをどうやって実現していくか？具体化していくか？大人が知恵を働かせなければいけないところです。日本政府が国連における審査を外交儀礼にすぎないと考えてその結果出された最終所見を全く無視する状況の中で、それでもなお、市民がこの勧告を真剣に受け止めて具体化できるのが大変重要になってきます。

4 大進学率の向上は親が自己努力で行っている最大限の抵抗です。今まで国民が示してきた抵抗というのは私的な努力による抵抗でした。ところがこの抵抗では、子ども自身が幸福にならないということがデータ

によって明らかになってしまいました。問題を私的な努力で解決する問題でなくてみんなが協同して解決していかなければならないと考え直す必要があります。そうしない限り問題は完結しないでしょう。また、30代の非正規雇用にいる人たちが結婚して子どもを持った時にさっき言った私的な努力による解決方法も取れません。相当な広範囲な社会の努力が必要なのは間違いないありません。

公的に共同で問題を解決すべきだとしても、では具体的に何ができるのでしょうか。一つポイントとなるのは新自由主義教育改革というのは、グローバル・エリート養成にのみ焦点があてられている、ということです。しかし国民の少なくとも7割か、あるいは9割は先述したグローバル経済のエリートでなくてローカルに生まれてローカルに育ってローカルに生きています。その8割くらいのそういった国民を育てることが、新自由主義教育改革では置き去られているのです。ローカルに生きる子どもたちの教育とはどうあるべきか？東京だとこれを考えるのは簡単です。新自由主義教育改革の背後にある経済政策では、第3次産業が狭く構成されていました。そこには福祉や教育

や医療などで働く人たちのことは考えられていません。なので、その部分をきちんと公費で要請し、さらに条例で労働条件に規制をかければよい。そこで、5000人〜15000人規模の新しい都立大学を作り、教育や福祉や医療関係のコースをつくり、都立公立高校卒業生と都内の公立中学卒業生のための入学優先枠を作ってしまうえば、競争を相当に弱くすることができま

す。

2011年の4月の都知事選に向けて、東京をどうするかということで環境から経済から教育から福祉から全部、研究者が40人くらい集まって対抗政策をつくってみました。たまたま私が教育の方のリーダーになったのですが、いま言ったことはその時に考えたものです。しかし第1次産業を中心とする貧しい県をどうするのか。地域経済を立て直す教育政策を立てるとするのはどういうイメージになるのか実はまだよく分かりません。

新自由主義改革は経済政策と労働力政策に教育が従属しているので、逆に教育の論理から経済政策や労働力政策をコントロールするのが重要です。教育関係者

が教育学の中で閉じて議論していれば解決できるものではないですね。なので、他の運動と連動しながら社会全体を変えていくことです。

国際社会から見た日本の新自由主義教育改革は子どもの権利という観点から見るとベケなのです。だけど、だれが、どうすればベケをマルにできるのか。それに応えられるように、私たちは賢くならなくてははいけないと思います。

なんかあんまり出口のない話なのですが、終わりにしたいと思います。御清聴、ありがとうございました。

(文責・吉田武雄・所員)

